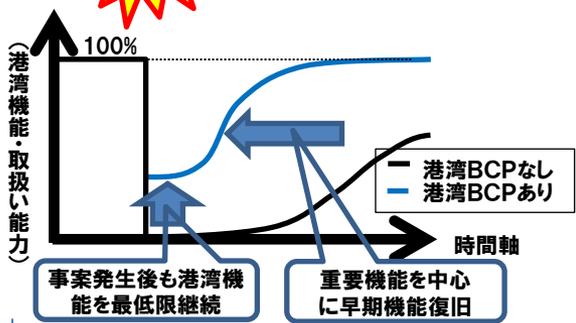
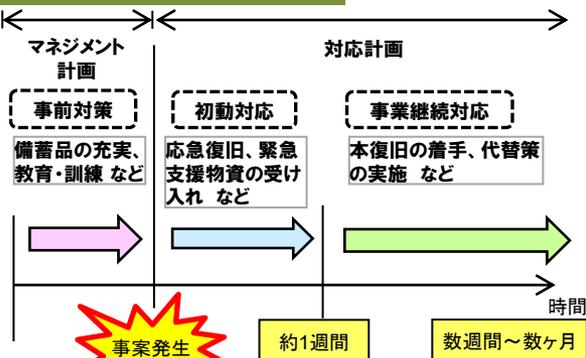


港湾BCPの概要

- 「**港湾BCP**」とは、大規模災害等の危機的事象が発生した場合であっても、**当該港湾の重要機能が最低限維持できる**よう、**事案の発生後に行う具体的な対応と平時に行うマネジメント活動等**を示した文書。
- 平成27年3月、国土交通省港湾局が**地震・津波等を念頭**においたガイドラインを公表し、平成28年度末までに、各港協議会が主体となり、国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾の125港全てで、港湾BCPを策定。
- その後、**台風の事前対策や津波来襲時に船舶に起こり得るリスクの軽減、感染症への対応**など、新たな要請に対して随時ガイドラインを改訂し、**港湾BCPの充実化を推進中**。

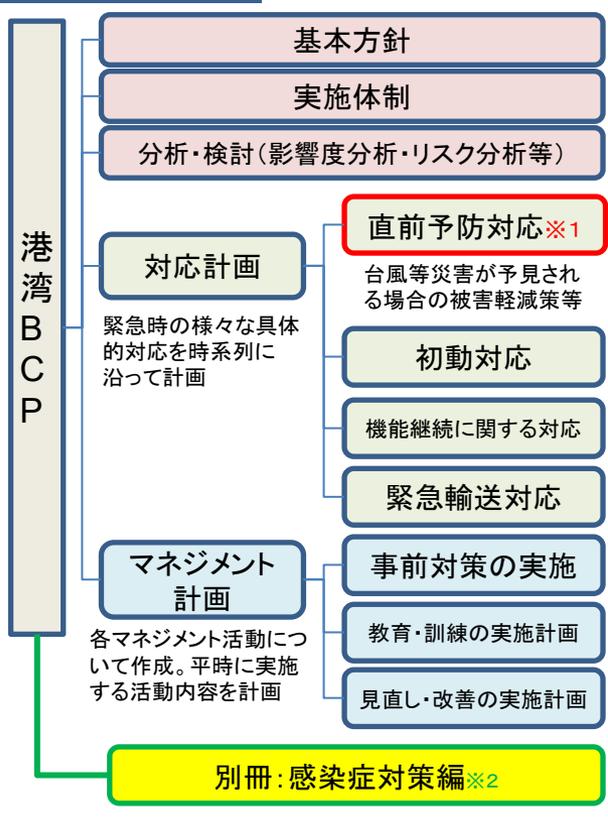
港湾BCPのイメージ



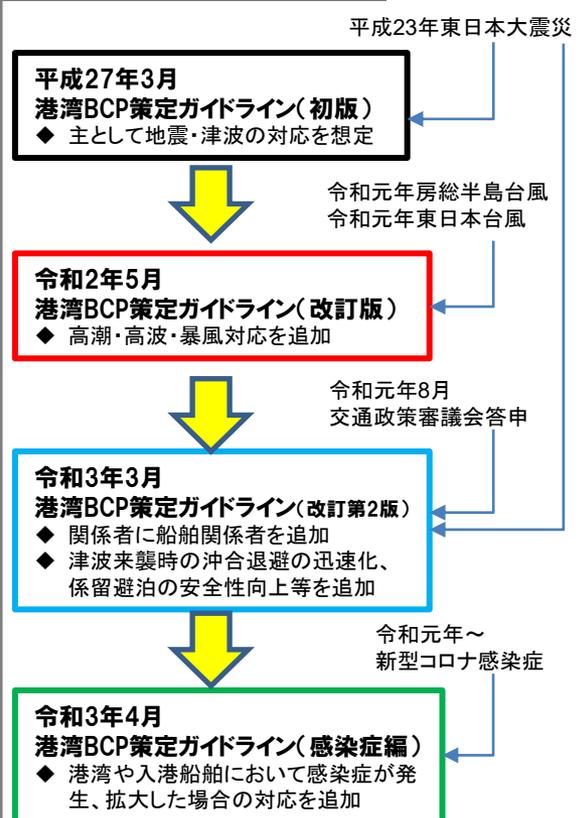
各港の港湾BCP協議会で策定
 構成員: 港湾管理者、地方整備局、海上保安部、CIQ官庁、港湾運送事業者等

港湾BCPの構成

※1: 改訂版(令和2年5月)で追加
 ※2: 感染症対策編(令和3年4月)で追加



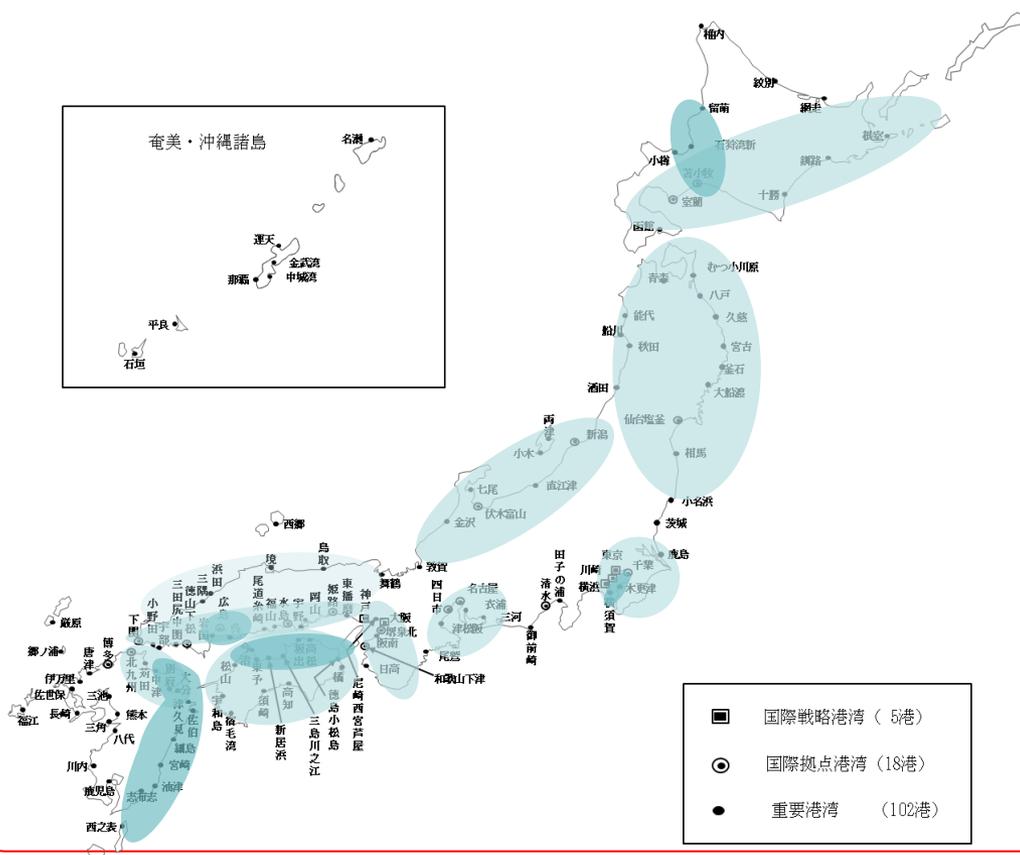
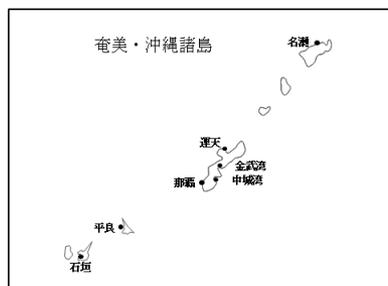
ガイドライン改訂履歴



複数県に渡る被害に備えた広域的な港湾BCPの策定

- 大規模地震やそれに伴う津波により複数の県にまたがる広域災害が発生した際に、各港湾において単独で対応することが困難となることを想定し、17地方ブロックにおいて、複数の港湾が相互連携し、緊急物資輸送、港湾機能の復旧に必要な資機材の広域調達や代替輸送等を行うため、広域的な港湾BCP等の策定を行っている。
- 各地方ブロックで策定されている広域港湾BCPに基づく訓練の実施等を通して、関係者間の連携強化や対処能力の向上を図る。

広域BCP策定状況



(事例) 首都圏及び中京圏と連携した防災訓練

- 首都直下地震、南海トラフ地震を想定し、首都圏及び中京圏の企業が北陸港湾を利用して代替輸送を行う場合の模擬訓練を実施。



(埼玉会場)



(名古屋会場)

代替輸送訓練状況



広域的なバックアップ体制のイメージ